

○久保りか 平成26年第2回定例会に当たり、公明党議員団の立場で一般質問を行います。質問は通告どおりで、その他はございません。

このたびの区長選挙では、私たち公明党も田中区長を全力で応援させていただきました。区長の当選を果たされたことを喜ばしいと思うとともに、責任の一端を感じております。4期目を迎えられた区長には、区民サービスを向上させ、区民の安全で安心な暮らしを守るために、強い決意と情熱を持ってこれからも区政運営に当たっていただきますことを改めてお願いし、質問に移ります。

区長の施政方針説明について。

初めに、基本構想と10か年計画について伺います。

平成23年5月に地方自治法が改正され、改正前の地方自治法第2条第4項に規定されていた市町村の基本構想の策定の義務付けが廃止されました。中野区は、現中野区基本構想の内容、制定の経緯、経過を踏まえ、それに基づく今後の区政運営を適切に行っていくために、基本構想については、地方自治法の規定にかかわらず、区議会の議決を経て定めることを中野区自治基本条例の中に規定することとしました。

施政方針で区長は、「現在の中野区基本構想と新しい中野をつくる10か年計画は、制定から10年目を迎えます。ことしは、この10年の区政運営を振り返り、成果を評価した上で、区を取り巻く環境の変化を踏まえて、新たに今後30年、50年先を見据えた中野区の将来像を描き直す基本構想、10か年計画の改定に着手します」と述べられております。現在の中野区基本構想は、平成22年度から10年後を見据えたものとしています。改正後の基本構想では何年先を見据えた将来像を描くべきと考えていらっしゃるのか、伺います。

次に、基本構想と計画体系について伺います。

現在の基本構想では、新しい中野をつくる10か年計画をはじめ行政計画は、常に時代の変化を捉え、必要な見直しを行っていくこととします、となっております。しかし、現状では10か年計画と区の実際に推進している個別計画が必ずしも一致しているとは言えません。特にこの数年は、時代の変化が目まぐるしく、27年度、28年度には行政の計画にも大きな変化が生じます。基本計画については、時間をかけず、現状に即して直ちに見直し、迅速に対応することが求められていると考え

ております。基本構想の法的義務付け廃止による総合計画の位置付けの再検討により、策定、運用にかかわるコストに見合うだけの成果を得ることができるよう、総合計画とその運用の仕組みを改善することが求められています。基本構想、10か年計画という総合計画のあり方も、この際、再検討するべきではないかと考えますが、いかがでしょうか。伺います。

施政方針で、「これからの4年間は区政にとって大変重要な4年間になると考えています」と述べられていることに、私も全く同感です。この4年間のかじ取りが、自治体としての存続も含め、これからの中野区の未来を、将来を決めると言っても大げさではありません。4年間の行政課題を具体的に示し、スケジュールや財政的な裏付けを明らかにした実効性のある実施計画策定に直ちに着手する必要があると考えますが、いかがでしょうか。伺います。

基本構想策定の上で、「議会での御議論や幅広く区民の声を反映するプロセスを大切にしていきたいと考えています」とのことですが、幅広く区民の声を反映するプロセスについてはどのようにお考えでしょうか。前回は区民ワークショップが開催されていましたが、今回も十分な区民参加や意見集約の場が必要と考えますが、いかがでしょうか。伺います。

また、職員の人材育成やモチベーション向上のためにも、プロジェクトチームなどによる職員の提案の場も重要ではないでしょうか。基本構想策定段階での職員参加のあり方について、お考えを伺います。

田中区長の続投を支持した区民は、安定した区政運営とともに、今まで区長が迅速で時代に呼応した行政のあり方を追求し実行してきた政治姿勢に期待をされていると思います。今後も停滞のない区政運営に期待し、この項の質問を終わります。

次に、西武新宿線連続立体交差事業と野方以西の沿線まちづくりについて伺います。

5月14日の建設委員会において、「西武新宿線（野方駅～井荻駅間）連続立体交差化に係る構造形式の調査検討の結果」の報告が行われました。これまで、西武新宿線の連続立体交差化事業については、中野区内の全線地下化の旗を掲げて、進んできた経緯があります。このたびの構

造調査結果においては、野方以西の連続立体交差事業が高架化の可能性が高まったように感じます。これは区の大きな方針転換であるとも見てとれますが、いかがでしょうか。伺います。

全線地下化で今後のまちづくりを期待してきた地域としては、高架化になった場合のまちへの影響が具体的にはどのようなものなのか、容易には理解しがたい状況であります。まちづくりへの影響についてはいかがお考えでしょうか。特に景観や日照における沿線の住民への影響についてはどのように想定されているのか、伺います。

事業採択を目指すのであれば、沿線住民が地域のまちづくりについて理解を深めることが重要です。高架化のまちづくりについての住民参加のワークショップや勉強会の開催を行うべきと考えますが、区の御見解を伺います。

また、今回の比較検討結果について、隣接する杉並区には情報提供されたのか、どのような協議が進められているのか、伺います。

次に、野方以西、特に鷺ノ宮駅周辺のまちづくりについて伺います。

鷺ノ宮駅南側では、妙正寺川の護岸整備や橋梁の架け替え、中杉通り補助133号線の拡幅整備、公社西住宅の建て替え、白鷺第2都営の建て替えなど、主に東京都が事業主体の都市施設整備が進められていく予定です。鷺ノ宮駅周辺のまちづくりについて、東京都とはどのように協議をされているのか、伺います。

連続立体交差事業も東京都主体の事業です。しかし、地域住民にとっては中野区が最前線の一番身近な自治体であり、住民の意見を受けとめる役割を担うべきであると考えます。高架化を視野に入れた鷺宮のまちの将来像を区が中心的な役割を担って検討していく必要があると考えますが、いかがでしょうか。伺います。

また、中野区立小・中学校の再編では、鷺宮小学校・西中野小学校の統合新校は現在の第八中学校の位置に改築の予定です。第八中学校の校庭は西武新宿線線路に面しておりますが、高架化になった場合の学校敷地への影響はどのようにお考えでしょうか。伺います。

沿線住民、西武線を利用する区民にとって、暮らしやすく安全なまちづくりを進めるために一日も早い事業採択を願って、この項の質問を終わります。

次に、中野駅周辺のまちづくりについて伺います。

2020年を目指した中野駅周辺の防災・観光まちづくりについて伺います。

ランドデザインVer.3では、中野駅周辺のまちの魅力を高めるために、タウンマネジメント推進体制の構築を掲げています。施政方針では、「東京オリンピック・パラリンピックの成功に向け、区内への外国人観光客の誘致など、都市観光資源の掘り起こし、都市観光事業の推進を図る」と述べられています。タウンマネジメント導入は急がれる課題であると考えますが、いつまでに推進体制を構築するのか、推進を図るための会議体の設置などはされているのか、伺います。

次に、駅周辺のさまざまな情報発信のためのデジタルサイネージの導入について、伺います。

我が会派の白井議員から、既にデジタルサイネージの導入については防災の角度から質問しております。御承知のとおり、デジタルサイネージは視覚情報伝達について非常に効果的なシステムです。災害情報などを文字あるいは映像という視覚情報で伝達する装置で、文字のみを表示する装置から大画面で映像、音声を表示するものまで、さまざまなタイプがつくられています。特に人通りの多い場所、道路などで災害情報を伝達するのに効果があることは検証済みです。また、文字や映像で観光案内や地域情報を発信することで、中野を訪れた外国人観光客にもまちの魅力を伝達することが可能になります。平常時には観光まちづくりにも役立つ災害時対応のデジタルサイネージを中野駅、東中野駅の駅前広場などに設置すべきと考えます。御見解を伺います。

次に、中野駅周辺の景観と防災のための電線類の地中化計画について伺います。

現在、早稲田通り新井交差点から環七までの区間の拡幅整備が進められておりますが、この際には電線類の地中化が図られるのか、伺います。

既に中野通り、中野駅北側から新井交差点までの区間は、かつて東京電力が無電柱化を進め、整備されています。また、中野通り大久保通りの五差路の拡幅整備では、無電柱化が行われることになっています。都

道では、拡幅整備などにあわせて電線類の地中化を推進していくことになっているそうですが、中野駅南側の中野通りについては、基本的には無電柱化・電線類の地中化は完了しているとお考えだそうです。しかし、一部交通信号機用の電柱が設置され、上空を電線が走っています。また、中野通り東側にはアーケードがあり、電線類はこのアーケード上部に、はわされて配線されています。駅周辺のまちづくりを進めている中野区として、南口の駅前広場整備や西口南北通路開設にあわせて、電線類地中化を積極的に進めていくべきと考えますが、お考えを伺います。

次に、防災まちづくりについて伺います。

施政方針では、「未着手の木造住宅密集地域などでも防災まちづくりを進めてまいります」としています。中野区都市計画マスタープランには、「地域で防災まちづくりが推進されて、狭あい道路の拡幅や共同建て替えが進み、建て詰まりが解消されたため、身近なみどりが豊かになり、まちのオープンスペースが確保でき、良好な環境形成につながった。生活する人も働く人もみんなが安全・快適に過ごすことができている」と、まちの将来像が描かれています。中野区の防災まちづくりの課題の一つは狭あい道路であることは間違いありませんし、狭あい道路に建つ老朽家屋の建てかえも課題です。25年度調査の「地震に関する地域危険度測定結果」では、災害時活動困難度を考慮した建物倒壊危険度、火災危険度の総合危険度が5段階でランク4と位置付けられた町名が18地区ありました。中でも総合危険度の一番高い野方二丁目は、東京都の総合順位は141位、災害活動困難度を考慮した火災危険度は、東京29位という結果です。

足立区では、老朽化が進む無接道家屋の建て替え促進に取り組むとして、特定地域における街区プラン（通路網整備計画）の策定や、街区プランに基づく建て替え計画における通路測量費の助成を行っています。建て替え促進を図りながら、狭あい道路の拡幅整備を進めることが狙いでもあります。これらは、足立区内に点在する無接道家屋などの全区的な調査を行った結果をもって進められている施策です。中野区でも、まずは総合危険度の高い未着手の木造密集地域を中心に建築物の調査を行

い、中野区の現場に即した整備計画による防災まちづくりを進めるべきと考えますが、いかがでしょうか。伺います。

また、都市計画マスタープランで描くまちの将来像である「歩行者空間の整備やまちのバリアフリー化が進み、歩きやすい道」を整備することも進めるべきと考えます。都道だけではなく、区道における電線類の地中化を計画的に進め、防災まちづくりを推進すべきです。御見解を伺います。

次に、子育て支援について伺います。

先般、文部科学省の「平成26年度における就学援助実施状況調査」の結果が報道されました。この結果について、6月10日、生活保護基準額の引き下げによる就学援助への影響などについて、下村文部科学大臣は、生活保護費の基準額の引き下げに伴い、経済的に困窮している家庭の小・中学生に支給される「就学援助」を受けられない子どもが出てくるおそれがある。自治体に必要な対策を講じるよう促す考えを示しました。

生活保護基準額の引き下げによる就学援助への影響回避について、23区では、千代田区などの18区が前年度と同様に平成26年度就学援助認定基準額を算定したため、影響なし、中央区など4区ができるだけ影響を受けないように対策を講じたとの調査結果があり、中野区だけが何ら対策を講じていない区として報道される結果となりました。この報道結果は事実であるのか、また、影響を受けた給付対象の人数や前年度と同じように算定した場合の総給付額等、中野区ではどのような状況であったのか、伺います。文部科学省から促されるまでもなく、中野区で子育てをする家庭に対して、区として独自の保護者負担の軽減措置を図るべきではないかと考えますが、いかがでしょうか。お伺いいたします。

平成27年度からは、「子ども・子育て支援新制度」がスタートする予定です。中野区でも「子ども・子育てアンケート」を実施し、ニーズ調査を行い、「子ども・子育て支援事業計画」策定を進めています。まず、今回の調査結果を分析し、事業計画に反映させていくのか、伺います。

施政方針の「子ども・子育て支援新制度の本格実施とあわせて、保育サービスや幼児教育、子育て支援の体系的な整理と拡充を図り、保育の待機をなくして、誰もが必要に応じて適切な保育サービスや教育が受けられるまちをつくります」との区長のお言葉に、大いに期待しているところです。まずは足元の課題を解決させることが、すぐれた新制度を策定することにつながると考えますので、待機児童対策には全力を傾けていただきたいと思います。そこで、平成26年度の待機児童の数は実際にはどうだったのか。その原因をどう分析され、今後どのように対策を検討されているのか、伺います。

新制度をスタートするに当たって、現行サービスの新制度における移行に向けたさまざまな課題が示されています。具体的には私立幼稚園の3類型化や、認可外施設の区認可への変更、家庭的福祉員の体制などがあります。新制度への移行がスムーズに行われなければ、教育・保育の重要施設を失うことにもなりかねません。丁寧な対応が望まれます。こうした変更点や、移行するに当たっての準備を段階的に進める必要があると思われませんが、どのような協議が進められているのでしょうか。また、移行のための課題解決にはどう取り組まれるおつもりでしょうか、伺います。

特に保育士不足が叫ばれる中で、移行時の保育士加配などは非常に負担の大きなものです。ハローワークなどで保育士を募集してもなかなか見つからず、民間の人材紹介業者に登録料を支払い、保育士を探すなど、保育士の確保に苦労しているというお話も耳にします。区が保育士確保の後押しを行う、また、保育士の処遇改善を図り、他の自治体よりも中野区で働くことのインセンティブを高めるなど、人員配置を充足させるために区としても取り組むべきと考えます。お考えを伺います。

次に、地域の見守り、支えあいが必要な鍵となる子育て支援について伺います。

現在、無国籍の子ども、居住不明児、虐待死などが報道されない日はありません。私は平成16年、初めての予算総括質疑で、乳幼児の訪問、健診などの機会を通じ、虐待などを未然に防ぐことを質問いたしました。昨今では、こうした機会の重要性が増しております。「こんにちは赤ちゃん訪問」で、訪問しても会えなかった母子の追跡調査や、健診などを受

診しなかった乳幼児の訪問、また、こうした健診事業を通して見守りが必要と判断した母子に対しての対策など、どう取り組んでいくのでしょうか。伺います。また、日常的な生活を支えるために、地域の主任児童委員などと連携を図った見守り体制の強化を推進すべきと考えます。お考えを伺います。

次に、地域支えあいについて伺います。

施政方針では、地域包括ケア体制を具体化させることも述べられています。地域包括ケアシステムは、団塊世代が後期高齢者となる2025年を一定の目安として進められています。先進的な事例として取り上げられている自治体の取り組みと比較すると、中野区の取り組みは全体的な進捗状況がわかりにくく、遅れているような気がいたします。現在の中野区での地域包括ケアシステムの策定の進捗状況や、今後のスケジュールについてはどうなっているのか、伺います。

平成27年度には、中野区保健福祉総合推進計画が改定されます。この総合推進計画の中で地域包括ケアシステムも盛り込まれるとのこと。私は、他の自治体の取り組みのように地域包括ケアシステムの方針や基本構想を策定し、区民にわかりやすく方向性や具体的な取り組み事例などを提示する必要があると考えます。お考えを伺います。

この間、保健福祉審議会の介護・地域包括ケア部会ではさまざまに検討がされてきています。部会からは、介護保険制度見直しの動向を踏まえた中野区の課題が提示されています。そこで、提示された課題について何点か伺います。

「地域ケア会議の推進」については、「中野区での地域包括ケアシステムのツールとして、多職種連携により個別や地域の課題を検討する地域ケア会議の機能や位置付けが整理されていない」との指摘があります。地域ケア会議は包括ケアを推進する上で重要な位置付けです。早急にスタートする必要があると考えますが、いかがでしょうか。

他の自治体では、地域包括支援センター圏域で、多職種協働による個別ケースのケアマネジメント支援のための実務者レベルの地域ケア会議を開催するとともに、必要に応じて、そこで蓄積された最適な手法や地域課題を関係者と共有するための地域ケア会議が開催されています。中野区では、すこやか福祉センター圏域で地域ケア会議を推進するような

考えがあるようですが、中野区が地域包括支援センターではなく、すこやか福祉センター圏域で地域ケア会議を行おうとされているのはなぜなのか、その理由をお聞かせください。

中野区は、健康福祉部、地域支えあい推進室、区民サービス管理部と三つの組織での検討が進められています。重層な組織で取り組みが進められているという他の自治体にはない強みが最大限に生かされるのが、今回の地域包括ケア体制ではないでしょうか。そのためにも、地域と一番関係の深いフロント組織である、すこやか福祉センターの組織体制の強化が求められます。また、地域包括支援センターへの支援も課題とされています。バックアップ体制として、すこやか福祉センターとの連携強化も図るべきですし、役割に応じた人員体制の強化も検討していくべきです。これら中野区の課題についてどのようにお考えでしょうか。伺います。

また、今後、地域包括支援システムを推進していく上で、地域支援事業の拡充を図っていくことも急がれます。中野区の地域の独自性を生かし、生涯現役、生きがいづくりの推進として、ライフサポートビジネスへの高齢者の参入や、地域スポーツクラブを活用した40歳からの介護予防事業の推進など、生きがいと健康という角度での事業を拡充していくことも検討されてはいかがでしょうか。また、高齢者の住まいの充実のため、民間アパートなどの空き室を活用し、高齢者専用の賃貸住宅の推進拡充なども検討すべきではないでしょうか。豊富な中野区の資源を活用し、さまざまな角度から地域包括ケアシステムを構築していくべきであると考えますが、御見解を伺います。

田中区長の取り組みの大きな成果が、地域の支えあいネットワークの構築であったことは言うまでもありません。このたびの区長選挙では、長年にわたる区長の努力や地域の取り組みを理解されていない誤った発言が横行していたことに、町会・自治会の皆さんからも怒りの声が聞かれました。実際には、この地域支えあいの仕組みは高く評価され、参議院の消費者問題に関する特別委員会でも区長が参考人として招かれ、区長の委員会での説明が重要と評価され、委員会としても中野区の取り組みが大変参考になったとも伺っております。区長は3期12年の間に町会をはじめとする地域団体、また医師会、歯科医師会、薬剤師会などの

医療関係者と信頼を深め、連携を図り、協力体制を築いてこられました。
こうした成果がさらに発揮されるべきです。

地域の支えあいの仕組みをさらに強化し、地域、医療機関、介護事業者や行政機関、警察、消防の関係者がしっかりと連携を図り、住みなれた地域で高齢者の方、障害者の方、誰もが安心して暮らせるように推進していかななくてはなりません。改めて区長の御決意を伺い、私の全ての質問を終わります。

御清聴ありがとうございました。